

平成28年度 まちづくり講習会

1. 講習会

(敬称略)

内 容	講 師
【特別講演】 今後のまちづくりに求められる課題と取組について ～コンパクトシティーの本格的推進～	国土交通省都市局市街地整備課 課 長 英 直 彦
岐阜県の都市計画について	岐阜県都市建築部都市整備課 課 長 岩 田 靖

2. 講演について

平成28年6月29日（水）の午後1時より、みんなの森ぎふメディアコスモスにおいて、「平成28年度まちづくり講習会」を開催しました。

講習会では、会員はもとより広く県民に対して岐阜県のまちづくりに関する展望や方策について都市計画事業の普及・啓発を図ることを目的に、市町会員・施行者会員や一般の方々など約200名の参加をいただきました。

特別講師には、国土交通省都市局市街地整備課長の英直彦様をお招きし、『「今後のまちづくりに求められる課題と取組について」～コンパクトシティーの本格的推進～』と題して、1) 都市を取り巻く現状と課題、2) コンパクト・プラス・ネットワーク推進に向けた取組、3) 都市再生特別措置法等の改正、4) 地域の特色を活かしたまちづくり事例についてご講演いただきました。

人口減少・高齢社会に直面し、我が国の地方都市が抱える都市を取り巻く現状と課題からコンパクト・プラス・ネットワーク推進の必要性やその効果などについてご講演いただきました。

特別講演の概要については、次項に概要を掲載させていただきます。

また、「岐阜県の都市整備」と題して岐阜県都市建築部都市整備課長 岩田 靖様より人口減少、高齢社会といった大きな課題の中で、県内におけるまちづくりについて講演いただきました。



特別講師：英 直彦 様



講師：岩田 靖 様



講習会の開催状況

特別講演

今後のまちづくりに求められる課題と取組について ～コンパクトシティの本格的推進～

特別講師

国土交通省都市局市街地整備課長 はなぶさ 英 直彦 様



1) 都市を取り巻く現状と課題

日本全体の人口は、今後30年間で約2割程度の人口減少が見込まれています。また、老年人口の伸び率は鈍化する一方で、15～64歳人口は約3割程度減少すると見込まれています。特に、地方都市では3割を超える人口減少が見込まれる状況となっています。

多くの地方都市では、中心市街地の人口減少や駐車場、空き家等の低未利用地の増加や、モータリゼーションの進展に伴う公共交通の衰退といった課題を抱えています。

2) コンパクト・プラス・ネットワーク推進に向けた取組

薄く広がった市街地を抱えたまま、人口減少が進行すると、医療、商業等の生活サービス施設や公共交通サービスを維持することが困難になります。コンパクト・プラス・ネットワーク化を推進することで、居住場所と生活サービス施設との距離を短縮し、住民の方の生活利便性の向上が図られます。併せて、地域経済の発展、行政コストの削減、環境負荷の低減に対しても効果が期待されています。

また、従来の都市計画は用途地域指定等の規制による受動的な計画でしたが、今後は民間活力を活用しながら、まちの中心部へ都市機能を立地・誘導することを目指します。特に、都市機能誘導区域外や居住誘導区域外の地域に対して開発をコントロールすることで、段階的に民間施設をまちの中心部へ立地・誘導することを目指します。

3) 都市再生特別措置法等の改正

都市再生特別措置法は、平成28年6月1日に成立し、国際競争力・防災機能強化、コンパクトで賑わいのあるまちづくり、住宅団地の再生などの制度を充実させることにより、都市再生・地方創生を強力に推進するために定められました。

今後は、コンパクトで賑わいのあるまちづくり推進を図り、人口減少や少子高齢化に対応したまちづくりを実現するために、本制度を活用していただきたい。

4) 地域の特性を活かしたまちづくり事例

地域の特性を活かした市街地再開発事業や土地区画整理事業として、街の顔である銀行建築を曳家保存し活用した市街地再開発事業や、大規模計画を見直し中心市街地の整備を実施した市街地再開発事業、地権者の土地利用の意向に基づく集約型換地を活用した土地区画整理事業、大街区化による敷地の一体利用を図った土地区画整理事業など以下に6件の事例を記載します。

- ・石川県金沢市武蔵ヶ辻第四地区
- ・山形県酒田市酒田中央三丁目地区
- ・滋賀県彦根市四番町スクエア
- ・東京都台東区御徒町駅南口地区
- ・福岡県福岡市下川端地区
- ・鹿児島県鹿児島市中町地区